

平成27年（1月～12月期）工場立地動向調査結果（速報・沖縄管内）

平成28年3月30日  
沖縄総合事務局経済産業部

平成27年に、沖縄管内で1,000㎡以上の用地を取得した製造業、電気業、ガス業、熱供給業の事業者を対象に「工場立地動向調査」を実施したところ、以下のとおりです。

1) 工場立地件数

工場立地件数は3件で、前年と比べ横ばい。

（電気業を除く工場立地件数は2件で、前年と比べ1件の増加）

2) 工場立地面積

工場立地面積は0.85haで、前年と比べ3.12haの減少。

（電気業を除く工場立地面積は、0.85haで、前年と比べ0.85haの減少）

3) 業種別の立地件数

業種別の立地件数では、食料品製造業2件、金属製品製造業1件。

4) 地域別の立地件数

地域別の立地件数では、うるま市2件、八重瀬町1件。

工場立地動向調査は、工場立地法（昭和34年法律第24号）第2条に基づき昭和42年から実施されており、その対象は全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く。）、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得（借地を含む。）された1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む。）である。

	立地件数	前年比増減率	立地面積	前年比増減率
沖縄 (除く電気)	3件 (3件)	0.0% (50.0%)	0.85ha (0.85ha)	▲78.8% (▲50.3%)
全国 (除く電気)	1,070件 (1,045件)	▲57.0% (2.35%)	1,208ha (1,122ha)	▲84.3% (▲10.5%)

※立地面積の対前年比は四捨五入で算出しているため、値が異なる。

なお、全国の工場立地動向調査結果につきましては、下記経済産業省HPをご覧ください。  
URL : <http://www.meti.go.jp/statistics/tii/ritti/index.html>

(本発表資料のお問い合わせ先)

沖縄総合事務局経済産業部 企画振興課 安慶田、玉城

電話 直通 098-866-1727

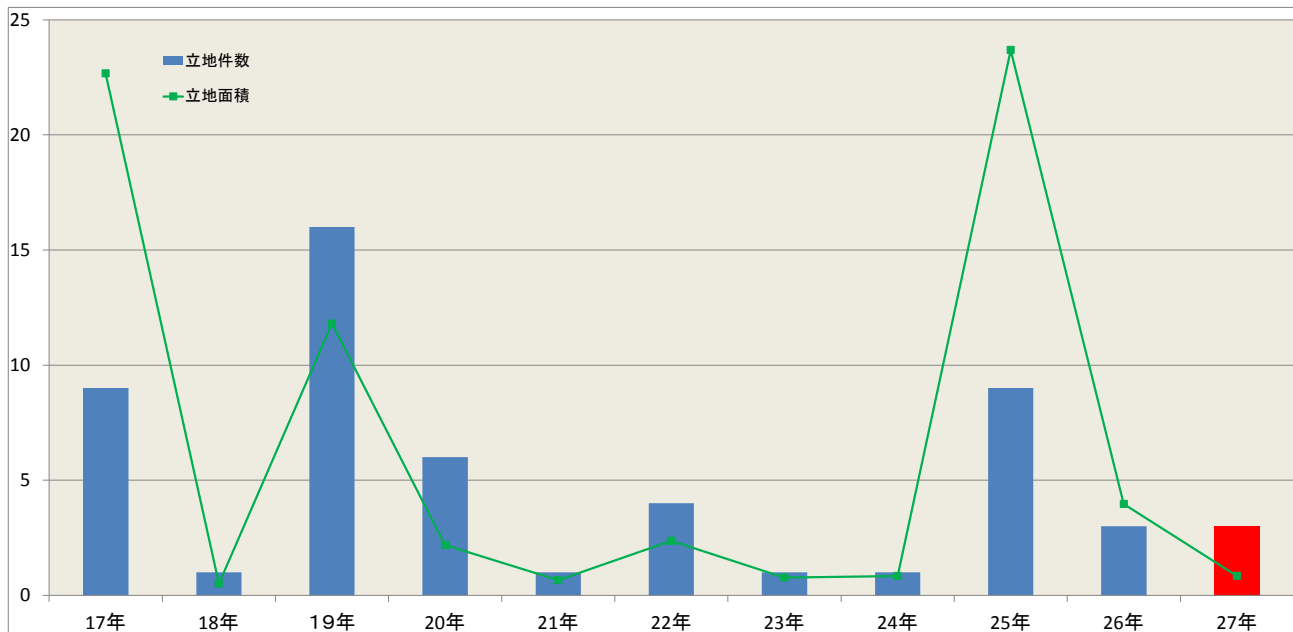
FAX 098-860-1375

## ○工場立地状況

- ・平成27年の工場立地件数は3件(前年同期比で横ばい)となっている。
- ・工場立地面積については0.845ha(前年同期比で▲84.3ha減少)となっている。

[単位:件、ha]

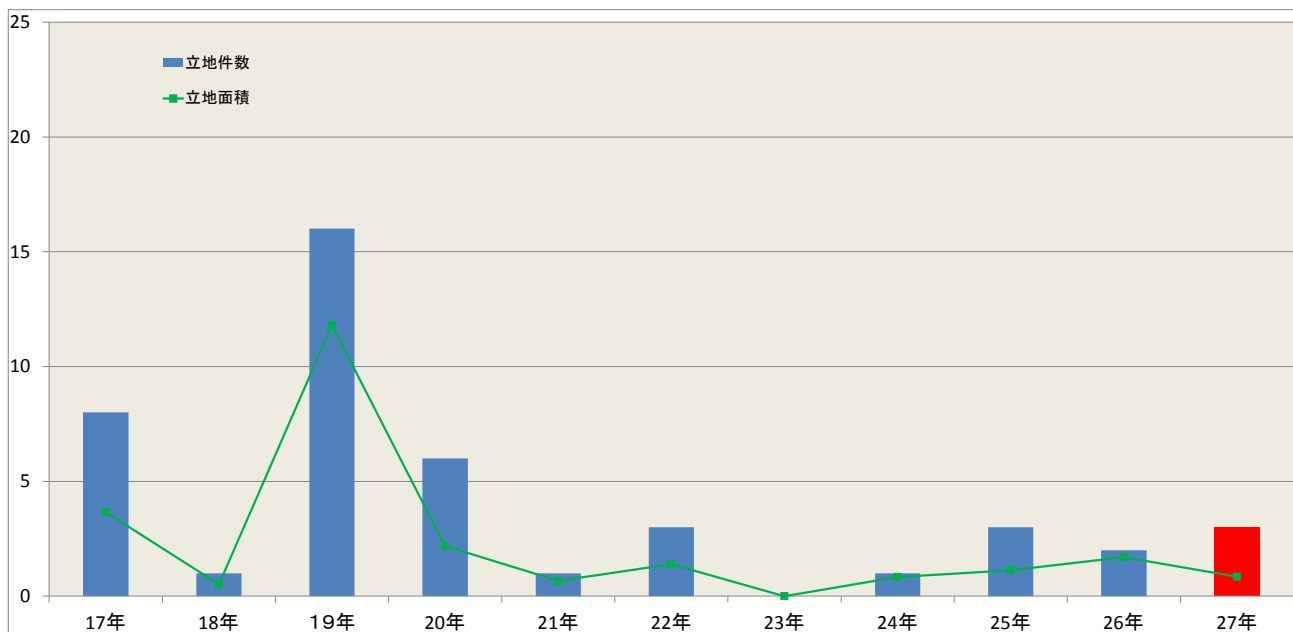
工場立地件数、工場立地面積の推移



	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
立地件数(件)	9	1	16	6	1	4	1	1	9	3	3
立地面積(ha)	22.67	0.51	11.8	2.19	0.66	2.37	0.77	0.84	23.7	3.97	0.85

[単位:件、ha]

工場立地件数、工場立地面積の推移(電気業を除く)



	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
立地件数(件)	9	1	16	6	1	3	0	1	3	2	3
立地面積(ha)	3.66	0.51	11.8	2.19	0.7	1.4	0.77	0.84	1.13	1.7	0.85

## 2. 業種別立地状況

業種別で見ると、食料品製造業1件、畜産食料品製造業1件、建設用・建築用金属製品製造業1件となっている。

業種(研究所含む)	平成26年		平成27年	
	件数	敷地面積 (㎡)	件数	敷地面積 (㎡)
地方 資源 型	食料品		2	4,450
	飲料・たばこ・飼料			
	繊維工業			
	木材・木製品			
	パルプ・紙・紙加工品			
	窯業・土石製品	2	16,997	
小計	2	16,997	2	4,450
雑貨 型	家具・装飾品			
	印刷業			
	プラスチック製品			
	ゴム製品			
	皮革			
	その他			
小計	0	0	0	0
基礎 素材 型	化学工業			
	石油・石炭製品			
	鉄鋼			
	非鉄金属			
	小計	0	0	0
加工 組立 型	金属製品		1	4,000
	はん用機械			
	生産用機械			
	業務用機械			
	電気機械			
	情報通信機械			
	電子・デバイス			
	輸送用機械			
小計	0	0	1	4,000
電気・ガス・熱供給	1	22,674	0	0
全業種計	3	39,671	3	8,450

## 3. 地域別立地状況

地域別で見ると、うるま市が2件、八重瀬町が1件となっている。

## 4. 研究所及び外資系企業の立地状況

研究所及び外資系企業については立地がなかった。